



浦 昌 也
(新 志 会)

市役所は高台の津波浸水区域外に

質問 大震災で被害を受けた公共施設の新たな建設場所は、高台の津波浸水区域外とすることが望ましい。特に市役所は、市民の間で本丸公園への建設を望む声が出ているがどうか。

答弁 市役所の再建場所に関しては、市が検討案で示した高田町荒町地区より高い場所を望む考えがある一方、海側の低い場所を望む意見もある。また、商工会からは中心市街地への設置を求める要望書が二度にわたり提出されている。



被災した旧市役所庁舎

市内東部地区の復興の考え方について

質問 広田町に県立野外活動センターが建設される予定だが、被災前はスポーツ合宿を中心に年間11万にも及ぶ利用者があり、周辺の観光産業にも大きな波及効果があった。今後の活用はどうか。

答弁 本市は温暖な気候で、冬期間も利用できるなどの利点がある。市内の宿泊施設や温泉施設など観光施設との連携も視野に取り組んでいく。

質問 小友中学校跡地は、未崎の大船渡市営球場、広田に建設予定の野外活動センターとの連携を踏まえ野球場を建設できないか。

答弁 野球場は、高田地区の運動公園に予定しているが、小友中学校跡地には、地域の方の運動の場を考えている。



被災した小友中学校

これらの意見を踏まえ、市役所が中心市街地で果たす役割や今後の高齢化社会を考えれば、再建場所を山の上の本丸公園とすることは難しい。いずれ、早急に結論を出す必要はないと考えており、今後かさ上げ事業が進み、まちの姿が見えてきてから議論をしていきたい。

質問 浸水区域のかさ上げ事業について、当初計画より盛り土の高さが高くなった理由は何か。

答弁 当初TP5程度と説明していたが、その後、JR東日本との協議の中で、大船渡線の新しいルートは、かさ上げ地の上ではなく法尻を走らせることになり、道路と鉄道が立体交差することになった。その上で、道路の適切な勾配を確保するため、TP8から10程度にする必要が生じた。※TPⅡ東京湾の海面を基準とした高さ

メガソーラーをどう進めるのか

質問 昨年12月に選定され、今年5月に国から了承された気仙広域環境未来都市計画に盛り込まれたメガソーラー事業をどのように推進していくのか。

答弁 本市の復興計画に高田



大 坪 涼 子
(日本共産党)

復興への政治姿勢について

質問 復興にとって「市民のいのちと暮らし」を守ることが大事と思う。被災者の国保税減免や医療費免除の来年度の見通しはどうか。

答弁 心の復興こそ真の復興であり、希望と安心が持てる当市の実現のため全力で取り組む。国保税減免等の継続は国の方向性を見ていく。

質問 今後、対話をどのように進めるのか。

答弁 9月から6回、「市長と語る会」を仮設住宅で実施し、日頃の疑問や不安について話し合った。今後も各団体や小中・高校生や青年との意見交換を進めたい。新市役所の位置についてもみんなが一つになれるよう足を運びたい。

質問 これまでの復興事業では国県の厚い壁もあったと思う。市長の思いはどうか。

沖地区の被災農地を活用したメガソーラー太陽光発電所の誘致を掲げた。現在、農地の災害復旧についての検討や土地利用の意向確認を進めているところ。未利用地の状況や土地集積など、全体的な土地利用の整理状況を見ながら検討していきたい。



市役所前の太陽光パネル

一般会計予算の執行状況はどうか

質問 本年度一般会計予算は、増額補正を経て過去最大の1千億円台となっている。その執行率はどうか。

答弁 現在、昨年度の繰越事業を優先に事業を進めているが、実施が年度後半となることなどから、執行率は12・6%にとどまっている。今後は市職員のパワー不足を補うなどで、対応していきたい。



仮設集会場での市長と語る会

高台移転促進と相談体制を

質問 防災集団移転促進事業の進捗よく状況はどうか。

答弁 11月末現在36協議会が設立され、移転戸数は518戸となった。国交大臣の同意は、全体で19か所、24協議会となっている。

質問 家を建てられる時期はどうか。

答弁 造成工事は年度内に着手し、期間は約半年から1年を要する。中には、約2年半のところもあるが、今年夏ごろから住宅建築ができるところもある。

質問 被災ローン減免や住宅



及 川 修 一
(魁)

小友浦周辺の復旧について

質問 広田地区住民の安心のためには、被災したアップルロードのかさ上げが必要だが、完成年度、高さなどはどうか。

答弁 平成30年度までに、小友町雲南から小崎下の1200m区間、道路面の高さは5mほどを計画している。

質問 小友浦の堤防かさ上げに伴い、塩谷地区の市道は付け替えをする必要があるが、矢の浦まで抜本的改良はできないか。

答弁 災害復旧であるから復旧を基本にするが、大潮時に冠水する地区は、かさ上げをして安全な通行の確保に努める。

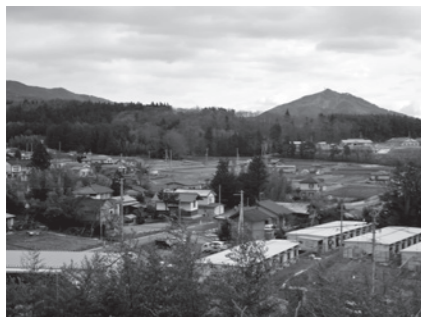
質問 干潟再生に伴う水路整備は、維持管理などを考えて自然勾配にすべきと思うがどうか。

答弁 県に対し、自然勾配で排水ができるよう申し入れた。

震災前以上の県立病院を

質問 今年3月までに計画策定される新しい県立高田病院の場所や規模、機能についてはどうか。

答弁 保健医療福祉総合エリアの中核として、高田地区の高台へ整備する。震災前70×80床と計画された入院設備を要望し、必要な診療科の確保を県に働きかけていく。



県立病院が計画される和野地区

シンボルロードとメモリアル公園について

質問 高田地区の土地利用計画案では、防災メモリアル公園から高台を結ぶ幅員35mの避難路の建設が示されたが、どのような考えか。

答弁 震災を教訓として、避難の際の交通量の分散や、徒歩での距離を考慮し、4本の避難路の配置を計画している。中でも「シンボルロード」は、重要な役割を果たすものである。

質問 防災メモリアル公園は、大震災津波の脅威と教訓を後に伝えるためにも重要な施設となるが、進捗はどうか。

答弁 署名活動などを行い、要望も行っている。25年2月までは市民の提言を取りまとめる。県では、近く県民からの意見を募る予定と聞いている。



シンボルロード計画中の高田地区

三陸沿岸道路の早期整備を訴える宮古市で実現大会

三陸沿岸都市会議主催のリアス・ハイウェイ早期実現宮古大会は10月30日、宮古市で開かれました。

構成する沿岸7市の関係者約900人が出席し、地域活性化や震災復興につながる三陸沿岸道路の整備促進を訴えました。

陸前高田市をはじめ、関係各市と市議会関係者が出席。本市の戸羽市長ほか7市首長が三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道の早期完成に向け、「沿岸各市の力を結集しよう」などとメッセージを発表。国に「いのちの道」としての重要性を強調し、要望していくことを決議しました。

記念講演では、国交省道路局国道・防災課長の三浦真紀さんが「東日本大震災からの復興に向けて」と題し登壇。震災直後に高速道や直轄国道の被災状況を把握し、「地元建設業界の協力を得ながら1週間後には国道45号をほとんど開通させることができた」と話しました。

さらに「今後も予算確保に努め、復興に向けてまい進していきたい」と語りました。